

8-4-24 業務形成・実施専門委員会

1. 専門委員会設置の目的

業務形成、業務実施の各段階における実質的な諸問題に関する調査・研究を行い、対外発信を行うことを目的としている。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

専門委員会開催回数：10回（4月～2月）

適時専門委員会を開催し、業務システム委員会等からの連絡と各WG活動の内容を審議した。

(2) 必要な工期の確保・納期の平準化に関する実態調査

国土交通省では、早期発注・業務履行期限平準化に向けて取り組んでいる。

その目的は、発注業務が年度末に納期が集中していることから、十分な照査の時間を確保できないことであり、その改善により品質の確保を図ることを目的としている。

平成28年度業務（コンサルタント業務）を対象に協会が実施した調査によれば、平成28年度の納期変更後3月納期業務（実績）は70%であり、平成23年度の実績（67%）に比べ、3%悪化しているものの、平成25年度以降、年々改善している。また、国土交通省の目標値（50%）を大きく上回っている状況にある。

当専門委員会では、合わせて業務規模に応じた適正な工期の確保、繰越の柔軟な対応により、照査期間を確保し品質確保を目指したアンケートも同時に行い、改善に向けた要望と提案を継続して行う予定である。

(3) 三者会議方式の実態調査

建設コンサルタントの工事・施工段階におけるかかわり方の一例である三者会議について、平成19年度にリーフレット「施工時における設計者の役割」等による普及・啓蒙活動の実態を把握するために継続したフォローアップアンケ

ートとして実施してきた。

これまで実態調査を継続してきているが、問題点として①三者会議が本来の目的（設計目的と条件・設計意図伝達）に応じた仕組みとなっていない、②コンサルタント業務としての適切な修正設計が実施されていない、等の課題の改善は十分ではない。

本年度は、本省の指導で経費を見込むこととなった。その運用を含め簡易的な調査を実施した。回収したアンケート結果の分析を実施し、実態把握・改善に向けた提案を行う予定である。

(4) その他

業務システム委員会からの依頼により、「設計変更ガイドライン適用実態」、「設計業務品質向上策に関する実態調査（条件明示チェックシート）」等の各種実態調査（アンケート調査）を平成29年の2月から4月にかけてアンケートを実施し、アンケート結果を集計した。

また、アンケート結果の分析を実施し、実態把握・改善に向けた提案を行う予定である。

3. 技術部会、業務システム委員会等との関連作業

平成28年度「建設コンサルタント白書」の「三者会議の運用実態」「適切な工期設定による業務量の平準化」「適正な発注ロットの確立に向けて」に関して、原稿執筆を担当した。

4. 次年度の活動について

以下のWGについては次年度以降も継続して活動するものとする。

- ・発注業務の契約月と納期調査WG
- ・施工時関与WG
- ・条件明示ガイドラインアンケート調査

（業務形成・実施専門委員会委員長 浅野 豊）